

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第100期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日)		平成12年度 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		273,978		289,008	
2. 受取手形及び売掛金		1,158,478		1,188,597	
3. 有価証券		53,636		30,720	
4. たな卸資産		805,626		896,842	
5. リース債権(1年内)		75,723		60,637	
6. 繰延税金資産		-		57,233	
7. その他		248,434		233,306	
8. 貸倒引当金		-15,484		-18,839	
流動資産合計		2,600,391	50.7	2,737,504	52.6
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	368,961		370,445	
2. 機械装置		384,391		442,708	
3. 工具器具及び備品		346,559		351,243	
4. 土地	3	134,347		137,205	
5. 建設仮勘定		44,600		82,194	
有形固定資産合計		1,278,858	24.9	1,383,795	26.6
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定		186,320		131,422	
2. ソフトウェア		136,460		149,143	
3. その他		19,650		13,948	
無形固定資産合計		342,430	6.7	294,513	5.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	519,434		529,831	
2. リース債権		151,572		110,410	
3. その他		128,392		147,820	
4. 貸倒引当金		-2,483		-3,802	
投資その他の資産合計		796,915	15.5	784,259	15.1
固定資産合計		2,418,203	47.1	2,462,567	47.4

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日)		平成12年度 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
社債発行差金		1,150		-	
繰延資産合計		1,150	-	-	-
為替換算調整勘定		114,904	2.2	-	-
資産合計		5,134,648	100.0	5,200,071	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		876,438		977,018	
2. 短期借入金	3	501,061		536,954	
3. コマーシャルペーパー		1,000		-	
4. 1年以内に償還予定の社債		59,625		146,981	
5. 未払法人税等		51,077		113,932	
6. 未払費用		381,202		407,056	
7. その他		206,983		261,732	
流動負債合計		2,077,386	40.5	2,443,673	47.0
固定負債					
1. 社債		792,643		647,875	
2. 長期借入金	3	370,746		304,414	
3. 退職給付引当金		-		102,863	
4. 退職給与引当金		175,998		-	
5. 電子計算機買戻損失引当金		89,007		88,860	
6. 繰延税金負債		-		56,101	
7. その他		123,874		124,911	
固定負債合計		1,552,268	30.2	1,325,024	25.5
負債合計		3,629,654	70.7	3,768,697	72.5
少数株主持分		213,562	4.1	216,991	4.1
資本の部					
資本金		306,246	6.0	314,652	6.1
資本準備金		495,073	9.6	505,449	9.7
連結剰余金		490,409	9.6	483,709	9.3
その他有価証券評価差額金		-	-	19,035	0.4
為替換算調整勘定		-	-	-108,451	-2.1
自己株式		-296	-	-11	-
資本合計		1,291,432	25.2	1,214,383	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計		5,134,648	100.0	5,200,071	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			5,255,102	100.0		5,484,426	100.0
売上原価			3,796,919	72.3		3,942,614	71.9
売上総利益			1,458,183	27.7		1,541,812	28.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,308,209	24.8		1,297,786	23.7
営業利益			149,974	2.9		244,026	4.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		12,583			14,291		
2. 持分法による投資利益		17,025			13,429		
3. 為替差益		-			16,208		
4. 雑収入		37,394	67,002	1.2	23,247	67,175	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		49,408			48,692		
2. コマーシャルペーパー利息		97			263		
3. 為替差損		25,679			-		
4. 退職給付積立不足償却額		-			22,463		
5. 厚生年金基金特別掛金		21,718			-		
6. 雑支出		49,901	146,803	2.8	50,033	121,451	2.2
経常利益			70,173	1.3		189,750	3.5
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	3	-			460,280		
2. 子会社株式売却益		20,448			25,563		
3. 投資有価証券売却益		20,351			10,645		
4. 投資有価証券評価損戻入額		1,846	42,645	0.8	-	496,488	9.1
特別損失							
1. 退職給付積立不足一括償却額	4	-			415,615		
2. 事業構造改善費用	5	37,961			102,485		
3. 投資有価証券等評価損	6	-	37,961	0.7	10,574	528,674	9.7
税金等調整前当期純利益			74,857	1.4		157,564	2.9
法人税、住民税及び事業税		65,595			134,882		
法人税等調整額		-37,216	28,379	0.5	5,818	140,700	2.6
少数株主利益			3,744	0.1		8,343	0.1
当期純利益			42,734	0.8		8,521	0.2

【連結剰余金計算書】

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			456,240		490,409
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の新規増加に伴う増加高		6,112		-	
2. 持分変動に伴う増加高他		5,174	11,286	5,149	5,149
連結剰余金減少高					
1. 配当金		19,112		19,642	
2. 役員賞与		739	19,851	728	20,370
当期純利益			42,734		8,521
連結剰余金期末残高			490,409		483,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		74,857	157,564
減価償却費及び連結調整勘定償却額		387,429	453,847
引当金の繰入額(- 取崩額)		11,002	- 65,857
受取利息及び受取配当金		- 12,583	- 14,291
支払利息及びコマーシャルペーパー 利息		49,505	48,955
持分法による投資利益		- 17,025	- 13,429
固定資産廃却損		27,726	45,678
売上債権の減少額(- 増加額)		72,396	- 5,057
たな卸資産の減少額(- 増加額)		20,998	- 71,459
買掛債務の増加額		35,665	110,687
その他		- 79,383	58,982
小計		570,587	705,620
利息及び配当金の受取額		16,651	12,849
利息の支払額		- 50,617	- 48,794
法人税等の支払額		- 59,579	- 73,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,042	596,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		30,450	-
有形固定資産の取得による支出		- 322,794	- 406,928
有形固定資産の売却による収入		30,921	2,136
無形固定資産の取得による支出		- 68,256	- 73,832
投資有価証券の取得による支出		- 65,564	- 41,617
投資有価証券の売却による収入		59,850	41,114
その他		- 12,895	12,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 348,288	- 466,809

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(-減少額)		- 329,348	2,467
長期借入による収入		100,723	47,921
長期借入金の返済による支出		- 66,730	- 105,664
社債の発行による収入		7,084	9,246
社債の償還による支出		- 67,204	- 65,515
株式の発行による収入		80,307	14,014
配当金の支払額		- 19,112	- 19,642
その他		23,033	- 20,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 271,247	- 137,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,159	1,803
現金及び現金同等物の減少額		- 133,334	- 6,192
現金及び現金同等物の期首残高		449,510	316,176
現金及び現金同等物の期末残高		316,176	309,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社493社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加18社、減少43社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)15社 富士通日立プラズマディスプレイ(株) (株)ケアネット インターネット・ トレーディング証券(株) 九州エフエイチピー(株) Fujitsu Microelectronics Korea Ltd. Fujitsu Quantum Device Singapore Pte.Ltd. 他</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) 2社 富士通リース(株) Glovia International LLC</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社) 1社 (株)ワイエフシー</p> <p>(清算等により減少した会社)38社 ICL PLCの連結子会社17社 Fujitsu Computers (Europe) Ltd.の連結子会社11社 Amdahl Corporationの連結子会社9社 Fujitsu Microelectronics Ltd.</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社517社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加42社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)41社 (株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) エフ・ジェイ・モバイルコア・ テクノロジ(株) (株)ライフメディア Amdahl Corporationの連結子会社26社 ICL PLCの連結子会社8社 他</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社) 1社 南京富士通通信設備有限公司</p> <p>(清算等により減少した会社) 9社 インターネット・ トレーディング証券(株) Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 Fujitsu Computer Packaging Technologies ,Inc . 南京富士通計算機設備有限公司 Fujitsu Microelectronics Italia S.r.l.他</p>

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
	<p>(合併により減少した会社) 5社</p> <table border="1" data-bbox="518 323 959 1118"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 323 738 380">(旧)</th> <th data-bbox="738 323 959 380">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 380 738 497">株式会社通関西システムエンジニアリング</td> <td data-bbox="738 380 959 570">株式会社通関西システムズ (株式会社通関西システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 497 738 570">株式会社通神戸システムズ</td> <td data-bbox="738 570 959 956">株式会社通システムソリューションズ (株式会社通東京システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 570 738 663">株式会社通東京システムズ</td> <td data-bbox="738 956 959 1118">Fujitsu PC Corporation</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 663 738 738">株式会社通関東システムズ</td> <td data-bbox="738 1118 959 1192">Fujitsu Personal Systems, Inc.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 738 738 834">株式会社通京葉システムエンジニアリング</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 834 738 956">株式会社通京浜システムエンジニアリング</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="518 1786 959 2011">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="544 2018 911 2042">Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	株式会社通関西システムエンジニアリング	株式会社通関西システムズ (株式会社通関西システムエンジニアリングが商号変更)	株式会社通神戸システムズ	株式会社通システムソリューションズ (株式会社通東京システムズが商号変更)	株式会社通東京システムズ	Fujitsu PC Corporation	株式会社通関東システムズ	Fujitsu Personal Systems, Inc.	株式会社通京葉システムエンジニアリング		株式会社通京浜システムエンジニアリング		<p>(合併により減少した会社) 9社</p> <table border="1" data-bbox="981 323 1418 1773"> <thead> <tr> <th data-bbox="981 323 1201 380">(旧)</th> <th data-bbox="1201 323 1418 380">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="981 380 1201 476">富士通関西通信システム株式会社</td> <td data-bbox="1201 380 1418 650">富士通関西中部ネットテック株式会社 (富士通関西通信システム株式が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 476 1201 550">富士通名古屋通信システム株式会社</td> <td data-bbox="1201 650 1418 746">富士通西日本コミュニケーション・システムズ株式会社 (富士通九州通信システム株式が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 550 1201 646">富士通関西デジタル・テクノロジー株式会社</td> <td data-bbox="1201 746 1418 843">富士通九州通信システム株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 646 1201 742">富士通九州通信システム株式会社</td> <td data-bbox="1201 843 1418 939">株式会社通アドバンストソリューションズ (株式会社通金融システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 742 1201 838">富士通中国通信システム株式会社</td> <td data-bbox="1201 939 1418 1035">株式会社通愛知エンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 838 1201 934">株式会社通金融システムズ</td> <td data-bbox="1201 1035 1418 1131">株式会社通プライムソフトテクノロジー (株式会社通愛知エンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 934 1201 1030">株式会社通ソーシャルシステムエンジニアリング</td> <td data-bbox="1201 1131 1418 1227">株式会社通ハイパーソフトテクノロジー (株式会社通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1030 1201 1126">株式会社通愛知エンジニアリング</td> <td data-bbox="1201 1227 1418 1323">株式会社通システムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1126 1201 1223">株式会社通パソコンラボ</td> <td data-bbox="1201 1323 1418 1419">富士通エス・イー・システムズ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1223 1201 1319">株式会社通ソフトウェア生産技術研究所</td> <td data-bbox="1201 1419 1418 1515">株式会社通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1319 1201 1415">株式会社通神戸エンジニアリング</td> <td data-bbox="1201 1515 1418 1611">株式会社通和歌山システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1415 1201 1511">株式会社通オアシス開発</td> <td data-bbox="1201 1611 1418 1707">株式会社通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1511 1201 1607">株式会社通システムソリューションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1607 1201 1703">富士通エス・イー・システムズ株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1703 1201 1799">株式会社通関西システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1799 1201 1895">株式会社通和歌山システムエンジニアリング</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="981 1786 1422 2011">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="1007 2018 1374 2042">Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム株式会社	富士通関西中部ネットテック株式会社 (富士通関西通信システム株式が商号変更)	富士通名古屋通信システム株式会社	富士通西日本コミュニケーション・システムズ株式会社 (富士通九州通信システム株式が商号変更)	富士通関西デジタル・テクノロジー株式会社	富士通九州通信システム株式会社	富士通九州通信システム株式会社	株式会社通アドバンストソリューションズ (株式会社通金融システムズが商号変更)	富士通中国通信システム株式会社	株式会社通愛知エンジニアリング	株式会社通金融システムズ	株式会社通プライムソフトテクノロジー (株式会社通愛知エンジニアリングが商号変更)	株式会社通ソーシャルシステムエンジニアリング	株式会社通ハイパーソフトテクノロジー (株式会社通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)	株式会社通愛知エンジニアリング	株式会社通システムソリューションズ	株式会社通パソコンラボ	富士通エス・イー・システムズ株式会社	株式会社通ソフトウェア生産技術研究所	株式会社通関西システムズ	株式会社通神戸エンジニアリング	株式会社通和歌山システムエンジニアリング	株式会社通オアシス開発	株式会社通関西システムズ	株式会社通システムソリューションズ		富士通エス・イー・システムズ株式会社		株式会社通関西システムズ		株式会社通和歌山システムエンジニアリング	
(旧)	(新)																																																	
株式会社通関西システムエンジニアリング	株式会社通関西システムズ (株式会社通関西システムエンジニアリングが商号変更)																																																	
株式会社通神戸システムズ	株式会社通システムソリューションズ (株式会社通東京システムズが商号変更)																																																	
株式会社通東京システムズ	Fujitsu PC Corporation																																																	
株式会社通関東システムズ	Fujitsu Personal Systems, Inc.																																																	
株式会社通京葉システムエンジニアリング																																																		
株式会社通京浜システムエンジニアリング																																																		
(旧)	(新)																																																	
富士通関西通信システム株式会社	富士通関西中部ネットテック株式会社 (富士通関西通信システム株式が商号変更)																																																	
富士通名古屋通信システム株式会社	富士通西日本コミュニケーション・システムズ株式会社 (富士通九州通信システム株式が商号変更)																																																	
富士通関西デジタル・テクノロジー株式会社	富士通九州通信システム株式会社																																																	
富士通九州通信システム株式会社	株式会社通アドバンストソリューションズ (株式会社通金融システムズが商号変更)																																																	
富士通中国通信システム株式会社	株式会社通愛知エンジニアリング																																																	
株式会社通金融システムズ	株式会社通プライムソフトテクノロジー (株式会社通愛知エンジニアリングが商号変更)																																																	
株式会社通ソーシャルシステムエンジニアリング	株式会社通ハイパーソフトテクノロジー (株式会社通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)																																																	
株式会社通愛知エンジニアリング	株式会社通システムソリューションズ																																																	
株式会社通パソコンラボ	富士通エス・イー・システムズ株式会社																																																	
株式会社通ソフトウェア生産技術研究所	株式会社通関西システムズ																																																	
株式会社通神戸エンジニアリング	株式会社通和歌山システムエンジニアリング																																																	
株式会社通オアシス開発	株式会社通関西システムズ																																																	
株式会社通システムソリューションズ																																																		
富士通エス・イー・システムズ株式会社																																																		
株式会社通関西システムズ																																																		
株式会社通和歌山システムエンジニアリング																																																		

項目	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は25社であります。</p> <p>(関連会社)25社 (主な持分法適用会社) ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 新興通信建設(株) 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. ICL PLCの持分法適用会社9社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)及びFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.、減少は富士通リース(株)、Glovia International LLC及びICL PLCの持分法適用会社9社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社)28社 (主な持分法適用会社) ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) ジャパンケーブルネット ホールディングス(株) (株)シーエス・プロジェクト Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社9社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がジャパンケーブルネットホールディングス(株)、(株)シーエス・プロジェクト、Evolium S.A.S.他2社、減少は新興通信建設(株)、FKL Donghaw Ltd.であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 南京富士通計算機設備有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 取得価額と時価との差額の処理方法...全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法...移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>退職給与引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>(6) リース取引</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員からの退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金の期末要支給額に対し当社は1/2、主要な国内連結子会社は全額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で、翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については当連結会計年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)										
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="986 445 1414 858"> <thead> <tr> <th data-bbox="986 445 1203 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1203 445 1414 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="986 497 1203 550">1.先物取引</td> <td data-bbox="1203 497 1414 858" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 550 1203 602">2.先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 602 1203 655">3.オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 655 1203 707">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 707 1203 760">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 760 1203 858">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2.先渡取引	3.オプション取引	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
1.先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務											
2.先渡取引												
3.オプション取引												
4.スワップ取引												
5.複合取引*												
*1~4の要素を2つ以上含む取引												

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>当社及び主要な国内連結子会社は昭和45年8月より退職金制度とは別に、調整年金制度(連合設立の富士通厚生年金基金)を採用しておりますが、平成11年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することとしました。当期は、60歳定年退職者のみを対象としておりますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。また、移行に伴う過去勤務費用の掛金期間は9年であります。</p> <p>年金基金の最近の状況は次のとおりであります。</p> <p>年金資産の合計額は、10年度(11年3月31日)574,892百万円で、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は10年度206,200百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、前連結会計年度までは、当社及び国内の連結子会社は、賃貸借処理によっておりました。当連結会計年度より富士通リース㈱を持分法適用会社から連結子会社と致しましたことにより、リース取引の金額的重要性が増加致しましたので、原則的な処理方法である売買処理に変更しております。</p> <p>この変更が経常利益、当期純利益及び総資産に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しており、従来の方によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の当期純利益への影響額は軽微であります。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方(洗替低価法)によった場合と比較して、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ33,640百万円、14,605百万円及び19,035百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当連結会計年度の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては特例処理を採用しておりましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が108,451百万円減少しております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当連結会計年度の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては振当処理を採用していましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結貸借対照表		<p>前連結会計年度において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度40,287百万円)は、当連結会計年度においては、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度6,366百万円)は、当連結会計年度においては、「固定負債」区分に独立掲記しております。</p>
連結損益計算書	<p>前連結会計年度において「営業外費用」区分の「雑支出」に含めておりました「厚生年金基金特別掛金」(前連結会計年度4,323百万円)は、当連結会計年度においては、「営業外費用」区分に独立掲記しております。</p>	

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書		前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー、「定期預金の払戻による収入(当連結会計年度2,940百万円)」につきましては、著しく重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成11年度 (平成12年3月31日)	平成12年度 (平成13年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,233,104百万円	2,216,544百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 354,789百万円	投資有価証券 327,158百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	15,617百万円	19,748百万円
	・建物及び構築物 7,513 ・土地 5,090	・建物及び構築物 10,970 ・土地 6,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	14,279百万円	13,641百万円
	・長期借入金 13,682	・長期借入金 9,427 ・短期借入金 3,779
4. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	58,635百万円	59,927百万円
	・従業員の住宅ローン 28,674	・従業員の住宅ローン 26,685
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	271,960百万円	従業員給料手当
	研究開発費	401,057	研究開発費	403,405
2. 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費		401,057百万円		403,405百万円
3. 退職給付信託設定益			退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。	
4. 退職給付積立不足一括 償却額			当連結会計年度より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。	
5. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。		構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	
6. 投資有価証券等評価損			主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	273,978百万円	現金及び預金	289,008百万円
有価証券	53,636	有価証券	30,720
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	- 11,438	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	- 9,744
現金及び現金同等物	316,176	現金及び現金同等物	309,984
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	44,108百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	29,655百万円
転換社債の転換に伴う資本の増加額	20,790	転換社債の転換に伴う資本の増加額	2,798

(リース取引関係)

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年内	6,523百万円	1年内	6,805百万円
	1年超	19,901	1年超	21,424
	合計	26,424百万円	合計	28,229百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	198百万円	1年内	331百万円

(有価証券関係)

平成11年度(平成12年3月31日)

有価証券の時価等

種類	平成11年度(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	1,553	2,454	901
債券	5,329	5,397	68
その他	6,601	6,380	- 221
小計	13,483	14,231	748
固定資産に属するもの			
株式	403,573	1,719,618	1,316,045
債券他	3,926	6,471	2,545
小計	407,499	1,726,089	1,318,590
合計	420,982	1,740,320	1,319,338

(注)

平成11年度(平成12年3月31日)	
1. 時価の算定方法は下記によっております。	
・ 上場有価証券.....	主に東京証券取引所の最終価格
・ 店頭売買有価証券.....	主に証券業協会公表の最終売買価格
・ 非上場の証券投資信託の受益証券...	基準価格
・ 非上場債券.....	証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	
・ 流動資産に属するもの	
マナー・マネジメント・ファンド	25,182百万円
コマーシャルペーパー他	14,971
・ 固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,904百万円
非上場債券	31

平成12年度（平成13年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,401	1,432	31
その他	1,124	1,134	10
小計	2,525	2,566	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	205	205	-
その他	1,121	1,121	-
小計	1,326	1,326	-
合計	3,851	3,892	41

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	63,463	106,805	43,342
債券他	319	555	236
小計	63,782	107,360	43,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,677	37,343	- 9,334
債券他	1,428	824	- 604
小計	48,105	38,167	- 9,938
合計	111,887	145,527	33,640

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,397	10,645	72

4 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	48,116
マネー・マネジメント・ファンド	16,975

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
債券			
社債	1,723	7,100	-
合計	1,723	7,100	-

(デリバティブ取引関係)

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成11年度
(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレード目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	平成11年度（平成12年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ買・英ポンド売	18,231	-	18,339	108
	米ドル買・英ポンド売	8,151	5,905	8,296	145
	その他	6,036	-	6,142	106
	売建				
	英ポンド買・米ドル売	4,432	-	4,438	- 6
	日本円買・米ドル売	3,791	-	3,645	146
	英ポンド買・ユーロ売	3,287	-	3,267	20
	その他	6,909	-	6,844	65
	オプション取引				
	買建				
	米ドルプット・日本円 コール	7,887 (138)	-	99	- 39
	売建				
	米ドルコール・日本円 プット	8,577 (145)	-	107	38
	通貨スワップ取引				
	受取日本円・支払米ド ル	45,869	40,000	1,570	1,570
受取日本円・支払英ポ ンド	29,672	28,311	484	484	
受取米ドル・支払日本 円	27,752	27,752	- 752	- 752	
その他	2,846	-	10	10	
合計	-	-	-	1,895	

() : オプション料の簿価

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引については先物為替相場を使用しております。

通貨スワップ取引については期末日現在の金利・為替相場を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

- 2 . 上記取引は、為替リスク回避及び低コストでの資金調達を目的とするものであり、当社のリスクを増大させるものではありません。
- 3 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約及び通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	73,857	43,258	- 1,079	- 1,079
	受取変動・支払上限付 変動	1,000	1,000	- 23	- 23
	受取固定・支払固定	28,296	28,296	42	42
	金利キャップ取引	3,100 (33)	3,100	23	- 10
	合計	-	-	-	- 1,070

() : キャップ料の簿価

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 上記取引は、低利での資金調達を目的とするものであり、当社のリスクを増大させるものではありません。

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び大多数の国内連結子会社は、平成11年1月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者を移行しております。

平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社及び大多数の国内連結子会社が属する厚生年金基金における国の代行部分に係る退職給付債務は減少しております。

2 退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成12年度 (平成13年3月31日)
	金額(百万円)
(1)退職給付債務	- 1,567,189
(2)年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	1,009,503 (280,127)
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	- 557,686
(4)会計基準変更時差異の未処理額	235,396
(5)未認識数理計算上の差異	317,350
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 87,269
(7)前払年金費用	- 10,654
(8)退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6) + (7)	- 102,863

3 退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額(百万円)
(1)勤務費用(従業員掛金控除後)	69,229
(2)利息費用	47,601
(3)期待運用収益	- 41,792
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,264
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-
(6)過去勤務債務の費用処理額	- 3,801
(7)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	97,501

上記の退職給付費用に加え、会計基準変更時差異のうち当社分の415,615百万円については一括償却し、特別損失に計上しております。同時に、当社保有の有価証券を退職給付を目的とした信託へ抛出したことにより、退職給付信託設定益460,280百万円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成12年度 (平成13年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	3.0%
(3)期待運用収益率	3.3%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11～25年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年 (但し、当社は退職給付信託を設定し一括償却処理)

5 海外制度

海外の主要な給付建年金制度は、ICL年金制度であります。この制度では、公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である平成12年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っておりました。

(税効果会計関係)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">31,793</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,646</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">13,635</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,441</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">296,074</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">- 199,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">96,517</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">- 43,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 6,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 49,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> </table>	繰越欠損金	193,307百万円	退職給与引当金	31,793	電子計算機買戻損失引当金	20,646	連結会社間内部利益	13,635	賞与引当金	13,441	未払事業税	3,518	その他	19,734	繰延税金資産小計	296,074	評価性引当金	- 199,557	繰延税金資産合計	96,517	利益処分方式による税務上の諸準備金	- 43,598	その他	- 6,154	繰延税金負債合計	- 49,752	繰延税金資産の純額	46,765	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,041</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,580</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">12,389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">572,108</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">- 275,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,405</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">- 213,827</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">- 41,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 14,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 270,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,095</td></tr> </table>	繰越欠損金	272,244百万円	退職給付引当金	212,258	賞与引当金	26,041	電子計算機買戻損失引当金	21,580	連結会社間内部利益	12,389	未払事業税	9,942	その他	17,654	繰延税金資産小計	572,108	評価性引当金	- 275,703	繰延税金資産合計	296,405	退職給付信託設定益	- 213,827	利益処分方式による税務上の諸準備金	- 41,097	その他有価証券評価差額金	- 14,740	その他	- 646	繰延税金負債合計	- 270,310	繰延税金資産の純額	26,095
繰越欠損金	193,307百万円																																																												
退職給与引当金	31,793																																																												
電子計算機買戻損失引当金	20,646																																																												
連結会社間内部利益	13,635																																																												
賞与引当金	13,441																																																												
未払事業税	3,518																																																												
その他	19,734																																																												
繰延税金資産小計	296,074																																																												
評価性引当金	- 199,557																																																												
繰延税金資産合計	96,517																																																												
利益処分方式による税務上の諸準備金	- 43,598																																																												
その他	- 6,154																																																												
繰延税金負債合計	- 49,752																																																												
繰延税金資産の純額	46,765																																																												
繰越欠損金	272,244百万円																																																												
退職給付引当金	212,258																																																												
賞与引当金	26,041																																																												
電子計算機買戻損失引当金	21,580																																																												
連結会社間内部利益	12,389																																																												
未払事業税	9,942																																																												
その他	17,654																																																												
繰延税金資産小計	572,108																																																												
評価性引当金	- 275,703																																																												
繰延税金資産合計	296,405																																																												
退職給付信託設定益	- 213,827																																																												
利益処分方式による税務上の諸準備金	- 41,097																																																												
その他有価証券評価差額金	- 14,740																																																												
その他	- 646																																																												
繰延税金負債合計	- 270,310																																																												
繰延税金資産の純額	26,095																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">- 13.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">- 9.6</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定の償却	15.5	評価性引当金の増減	- 13.5	持分法投資損益	- 9.6	税務上損金不算入の費用	4.6	その他	- 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">- 3.6</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	32.5	退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1	連結調整勘定の償却	7.5	持分法投資損益	- 3.6	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	- 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3																										
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
連結調整勘定の償却	15.5																																																												
評価性引当金の増減	- 13.5																																																												
持分法投資損益	- 9.6																																																												
税務上損金不算入の費用	4.6																																																												
その他	- 1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当金の増減	32.5																																																												
退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1																																																												
連結調整勘定の償却	7.5																																																												
持分法投資損益	- 3.6																																																												
税務上損金不算入の費用	2.2																																																												
その他	- 1.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度において富士通リース(株)を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に新たに「金融」を追加しております。

なお、当社グループにおけるビジネスの実態をより適正に反映させるため、当連結会計年度においてセグメントの並び順を「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」、「通信」、「電子デバイス」、「金融」及び「その他」に変更しております。

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,975,466	1,605,301	772,463	568,159	113,070	220,643	5,255,102	-	5,255,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,583	278,985	11,768	148,384	6,440	125,661	648,821	- 648,821	-
計	2,053,049	1,884,286	784,231	716,543	119,510	346,304	5,903,923	- 648,821	5,255,102
営業費用	1,918,105	1,845,425	767,078	696,364	116,483	342,816	5,686,271	- 581,143	5,105,128
営業利益	134,944	38,861	17,153	20,179	3,027	3,488	217,652	- 67,678	149,974
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,345,206	1,240,040	581,901	903,907	276,591	368,167	4,715,812	418,836	5,134,648
減価償却費	83,744	89,091	36,045	129,756	51	10,802	349,489	8,296	357,785
資本的支出	108,152	110,193	39,044	126,744	59	11,233	395,425	13,964	409,389

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,664百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は676,159百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、前連結会計年度までは、当社及び国内の連結子会社は賃貸借処理によっておりましたが、当連結会計年度より、売買処理に変更しております。この変更が各セグメントの営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,016,883	1,497,500	849,846	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	634,094	- 634,094	-
計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	6,118,520	- 634,094	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	5,807,785	- 567,385	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	310,735	- 66,709	244,026
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,385,609	1,164,322	627,247	1,125,190	187,273	430,191	4,919,832	280,239	5,200,071
減価償却費	87,305	88,014	36,102	148,246	46	10,100	369,813	12,313	382,126
資本的支出	106,087	73,398	49,840	257,385	18	14,142	500,870	14,479	515,349

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

平成11年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,631,006	787,567	585,459	251,070	5,255,102	-	5,255,102
(2)セグメント間の内部売上高	593,927	30,400	77,654	298,206	1,000,187	-1,000,187	-
計	4,224,933	817,967	663,113	549,276	6,255,289	-1,000,187	5,255,102
営業費用	3,997,180	828,450	676,377	529,956	6,031,963	-926,835	5,105,128
営業利益	227,753	-10,483	-13,264	19,320	223,326	-73,352	149,974
資産	3,530,120	478,283	369,640	267,076	4,645,119	489,529	5,134,648

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,664百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は676,159百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,936,526	670,983	623,136	253,781	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	1,016,460	-1,016,460	-
計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	6,500,886	-1,016,460	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	6,181,421	-941,021	5,240,400
営業利益	328,987	-6,051	-17,492	14,021	319,465	-75,439	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	4,744,044	456,027	5,200,071

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

平成11年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	819,082	688,179	395,004	1,902,265
連結売上高（百万円）				5,255,102
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	13.1	7.5	36.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	725,756	765,288	403,100	1,894,144
連結売上高（百万円）				5,484,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	14.0	7.3	34.5

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

平成11年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

該当事項はありません。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

摘要	平成11年度	平成12年度
1株当たり純資産額（円）	657.91	614.18
1株当たり当期純利益（円）	22.10	4.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	21.45	-

（注）平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載していません。

（重要な後発事象）

平成11年度

平成12年4月26日の当社取締役会において、以下の事項を決議致しました。

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する会計基準変更時差異のうち、当社単独分を平成12年度において一括償却致します。同時に当社が保有する有価証券の一部を退職給付信託として設定いたします。

これにより、会計基準変更時差異一括償却額約4,200億円を特別損失に計上し信託設定益約4,600億円を特別利益に計上いたします。この結果、税効果会計を加味した純利益への影響額は軽微であります。

平成12年度

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション(株)は、平成13年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション(株)の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、平成13年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円増加して314,916百万円となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第5回無担保社債	7 11 20	30,000	(30,000) 30,000	2.3	なし	13 11 20
"	第6回無担保社債	7 11 20	30,000	(0) 30,000	2.6	なし	14 11 20
"	第7回無担保社債	8 5 15	60,000	(60,000) 60,000	2.825	なし	13 5 15
"	第8回無担保社債	8 5 15	30,000	(0) 30,000	3.025	なし	14 5 15
"	第9回無担保社債	8 5 15	30,000	(0) 30,000	3.225	なし	15 5 15
"	第10回無担保社債	8 12 17	50,000	(0) 50,000	2.425	なし	15 12 17
"	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(0) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第12回無担保社債	9 6 20	50,000	(0) 50,000	2.575	なし	16 6 18
"	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(0) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第14回無担保デュアル・カレンシー社債	9 10 23	30,000 [265百万米ドル]	(30,210) 30,210 [265百万米ドル]	3.0	なし	13 4 23
"	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(0) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(0) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(0) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(0) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(0) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	無担保第6回転換社債 (注)2.	元 8 21	39,625	(0) 39,617	1.4	なし	16 9 30
"	無担保第8回転換社債 (注)2.	6 12 22	24,819	(23,310) 23,310	1.9	なし	14 3 29
"	無担保第9回転換社債 (注)2.	6 12 22	33,936	(0) 33,031	1.95	なし	15 3 31
"	無担保第10回転換社債 (注)2.	6 12 22	15,953	(0) 15,577	2.0	なし	16 3 31
"	2000年満期米貨建新株 引受権付社債	7 12 13	50,341 [600百万米ドル]	(0) 0	3.125	なし	12 12 13
小計	-	-	804,674	(143,520) 751,745	-	-	-
*1	子会社普通社債 (注)3.	7 5 15 ~12 8 21	47,594 [77百万ユーロ] [175百万スターリ ング・ボンド]	(3,461) 43,111 [32百万ユーロ] [167百万スターリ ング・ボンド]	0.3~3.45	なし	12 6 1 ~18 1 27
合計	-	-	852,268	(146,981) 794,856	-	-	-

(注)1. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第6回転換社債	記名式額面普通株式	平成元年10月2日から平成16年9月29日まで	転換価格1,751.50円につき、額面普通株式1株をもって転換する。
無担保第8回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成14年3月28日まで	転換価格998円につき、額面普通株式1株をもって転換する。
無担保第9回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成15年3月28日まで	転換価格998円につき、額面普通株式1株をもって転換する。
無担保第10回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成16年3月30日まで	転換価格998円につき、額面普通株式1株をもって転換する。

3. * 1 新光電気工業(株)、Fujitsu Finance (U.K.) PLC、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. の発行しているものを集約しております。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
146,981	122,681	95,577	89,617	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限(百万円)
短期借入金(注)3	428,431	452,219	2.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,630	84,735	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	370,746	304,414	2.32	平成13年5月31日～平成37年2月1日
その他の有利子負債コマーシャルペーパー(1年以内返済)	1,000	0	-	-
合計	872,807	814,368	-	-

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	70,538	83,341	47,522	8,771

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
419,362百万円 [260,636百万円] [745百万米ドル] [375百万スターリング・ポンド]	157,960百万円 [106,954百万円] [270百万米ドル] [99百万スターリング・ポンド]	261,402百万円 [153,682百万円] [475百万米ドル] [276百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。